

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第94期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支店 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	322,916	368,971	382,327	350,249	224,710
経常利益又は経常損失()	百万円	24,331	33,383	35,212	20,024	6,049
当期純利益又は当期純損失()	百万円	10,157	18,982	20,242	6,892	5,699
純資産額	百万円	52,750	86,242	106,454	102,421	93,289
総資産額	百万円	255,222	273,180	289,206	249,111	241,649
1株当たり純資産額	円	226.51	331.94	400.71	385.60	351.47
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	43.18	81.12	81.46	27.38	22.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	39.72	75.29	80.50	-	-
自己資本比率	%	20.7	29.6	34.9	39.0	36.6
自己資本利益率	%	22.3	28.4	22.3	7.0	6.1
株価収益率	倍	30.08	16.46	11.52	15.92	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,724	14,990	17,688	12,485	4,035
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,729	6,119	9,933	10,687	6,466
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,934	8,960	8,790	2,061	8,015
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	12,102	13,214	11,864	10,629	16,296
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	7,754 [3,657]	8,056 [5,167]	8,347 [5,504]	8,463 [5,198]	8,176 [4,501]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	189,518	216,268	219,693	188,185	120,263
経常利益又は経常損失()	百万円	13,047	19,828	20,434	9,780	7,460
当期純利益又は当期純損失()	百万円	3,803	12,860	14,583	6,471	4,947
資本金	百万円	15,858	19,953	23,062	23,062	23,062
発行済株式総数	千株	232,915	243,953	252,331	252,331	252,331
純資産額	百万円	35,399	54,125	69,961	71,857	66,212
総資産額	百万円	176,219	185,651	195,334	161,416	164,243
1株当たり純資産額	円	152.14	222.14	277.64	285.18	262.79
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	6	6(3)	10(5)	13(6.5)	3(1.5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	16.04	54.86	58.61	25.68	19.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.76	50.93	57.92	-	-
自己資本比率	%	20.1	29.2	35.8	44.5	40.3
自己資本利益率	%	11.9	28.7	23.5	9.1	7.2
株価収益率	倍	81.0	24.3	16.0	17.0	-
配当性向	%	37.4	10.9	17.1	50.6	-
従業員数	人	2,784	2,773	2,809	2,831	2,778
[外、平均臨時雇用人員]		[230]	[185]	[227]	[252]	[463]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第90期の1株当たり配当額6円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3 第91期から中間配当制度を採用いたしました。

4 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

8 第94期の配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合併会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立。
13年3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。
18年7月	シナティクス ソリューションズ株式会社の全株式を米国ブルックス・オートメーション社へ譲渡。
20年6月	中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売を担当する安川電機（瀋陽）有限公司を設立。
21年9月	安川シーメンスエヌシー株式会社の全株式をシーメンス株式会社へ譲渡。

3【事業の内容】

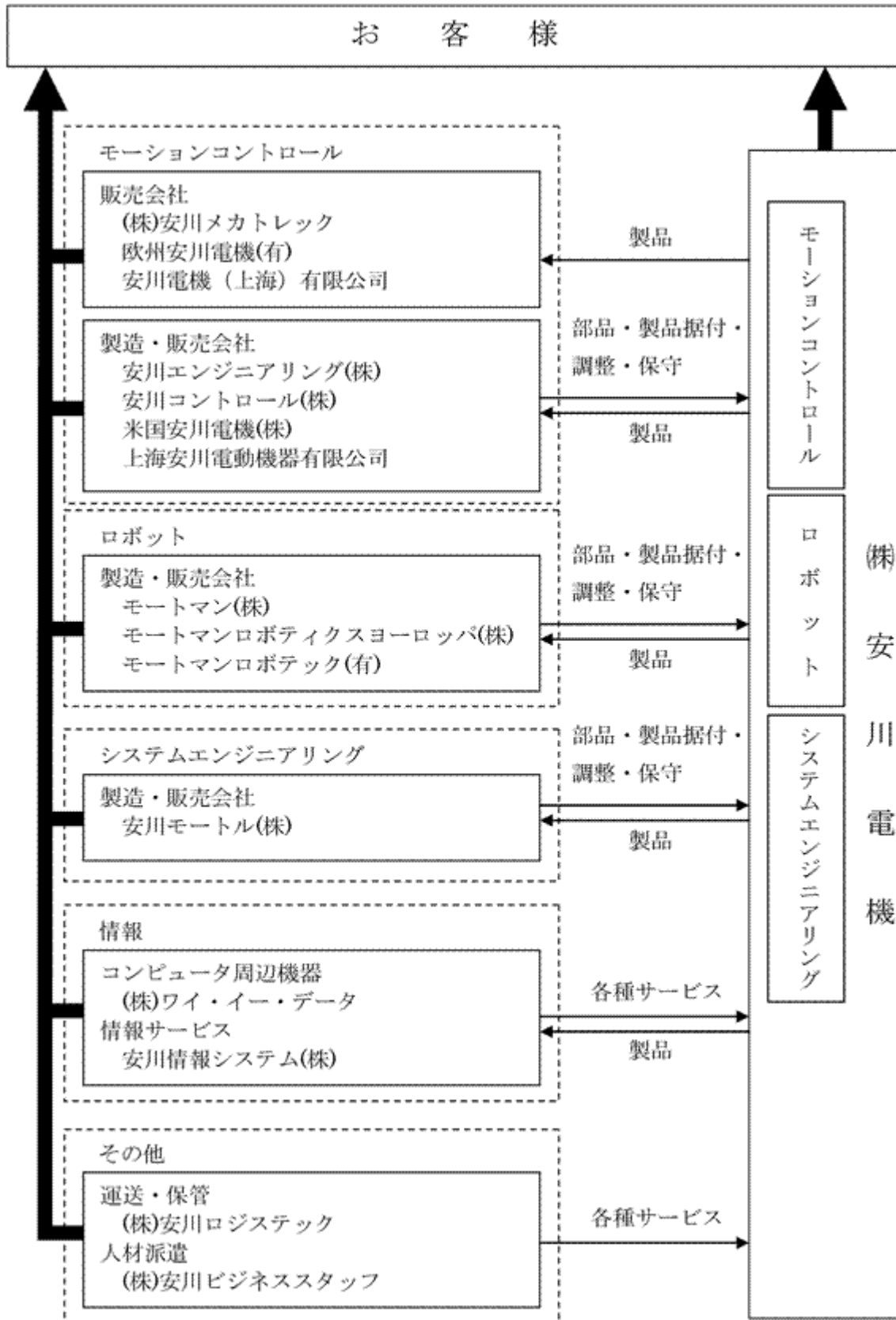
当社グループは、当社を中核として子会社79社及び関連会社20社（平成22年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、 DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 高効率モータ・インバータ、高周波インバータ、マトリクスコンバータ、マシン コントローラ、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川電機（上海）有限公司 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、 クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブ システム、システム情報制御機器、中大容量高圧インバータ、 中大容量高圧マトリクスコンバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 ガルバノスキャナシステム、フォトキオスク端末、データ復旧サービス、マル チカードリーダー、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

（注）(株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.3 (1.2)	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍4)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍4)
安川エンジニアリン グ(株)	北九州市小倉北 区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍2)
安川情報システム(株)	北九州市八幡西 区	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍6)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉北 区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川電機(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(0)、出向2)
モートマン(株)	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボット	100 (100)	当社製品の販売をしております。 (兼任3(2)、出向1)
欧州安川電機(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(1)、転籍1)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オピアス(株)	北九州市八幡東 区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任1(1)、出向2)
モートマンロボティ クスヨーロッパ(株)	スウェーデン カルマル	万ユーロ 945	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任1(0)、出向3)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入してあります。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビジネスス タッフ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしてあります。 (兼任2(2)、転籍2)
モートマンロボテッ ク(有)	ドイツ バイエルン州	万ユーロ 281	ロボット	100 (50.9)	当社製品の販売をしてあります。 (兼任2(1)、出向1)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしてあります。 (兼任3(3)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)安川テクノプレー ト	福岡県行橋市	50	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造をしております。 (兼任3(3)、転籍2)
安川電機(上海)有 限公司	中国 上海市	万元 910	モーショ ン コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(1)、出向3)
安川モートル(株)	北九州市八幡東 区	300	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしてお ります。 (兼任3(2)、転籍2)
台湾安川開発科技股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,900	モーショ ン コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーショ ン コントロール	100	当社製品の製造、販売をしてお ります。 (兼任3(0)、出向1)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーショ ン コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入して おります。 (転籍2)
(株)ドーエイ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビルサービス	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	北九州市小倉北 区	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託して おります。 (転籍5)
(株)ワイエル・フィー ルドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.1 (90.1)	(転籍5)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おります。 (兼任2(2))
(株)安川トランスポー ト	北九州市八幡西 区	30	その他	100 (100)	(転籍2)
北九梱包(株)	北九州市八幡西 区	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トランス ポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)ワイ・エム・トラ ンспорт	北九州市門司区	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテック (株)	福岡県中間市	10	ロボット	100 (100)	(転籍4)
(株)同栄クレジット	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースして おります。 (兼任1(1)、転籍1)
(株)ヤスコ・コンポー ネンツ	福岡県行橋市	10	モーショ ン コントロール	100 (100)	(転籍3)
唯一奉思工程服務股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 850	情報	60.3 (60.3)	(転籍1)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万元 8,795	モーショ ン コントロール	100.0 (23.8)	当社製品の製造、販売をしてお ります。 (兼任3(1)、転籍1、出向 1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川マニュファク チャリング(株)	北九州市八幡西 区	80	モーションコント ロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をしており ます。 (兼任1(1)、転籍8)
安川TECOモータ エンジニアリング(株)	北九州市小倉北 区	200	システム エンジニアリング	60 (60)	当社製品の販売をしております。 (転籍4)
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍1)
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6 [14.1]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍1)
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪市東淀川区	40	モーション コントロール	87.0 [7.2]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2))
(株)ワイ・イー・テッ ク	福岡県遠賀郡	11	モーション コントロール	45.5 [22.7]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任1(1)、転籍2)
その他 22社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
4 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5 (株)ワイ・イー・データ、米国安川電機(株)の2社は、当社の特定子会社に該当します。
6 (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川シーメンス オート メーション・ドライブ (株)	東京都江東区	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、 当社役員及び従業員が役員の兼務 等をしております。
九州制盤(株)	北九州市八幡西 区	10	システム エンジニアリング	27.2 [22.0]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員等の兼務を しております。
西戸崎開発(株)	福岡市東区	36	その他	42.5	
末松九機(株)	福岡市博多区	100	モーション コントロール	40.0 [6.7]	当社製品の販売を委託しており、 当社役員及び従業員が役員の兼務 等をしております。
桑原電工(株)	北九州市八幡西 区	15	システム エンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員の兼務等を しております。
五楽工業(株)	福岡県中間市	10	モーション コントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員の兼務等を しております。
首鋼モートマン有限公 司	中国 北京市	万元 5,809	ロボット	43.0	当社のロボット部材を輸入して おります。
安川ブルックスオート メーション(株)	横浜市港北区	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行っ ており、当社従業員が役員の兼務 等をしております。
その他 6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	3,017	[2,576]
ロボット	2,044	[313]
システムエンジニアリング	729	[197]
情報	1,128	[24]
その他	561	[1,312]
全社(共通)	697	[79]
合計	8,176	[4,501]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,778 [463]	41.3	19.8	6,755,822

(注) 1 パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[] 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成22年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は3,407名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されておられません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労組を始めワイ・イー・データ労組、安川エンジニアリング労組、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労組が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当連結会計年度における経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界同時不況に対する各国の景気対策による下支えに加え、中国をはじめとしたアジア等の高成長に支えられ、その最悪期を脱し、緩やかな回復傾向にあります。全般的には厳しい状況で推移いたしました。

このような状況に打ち勝つべく、当社グループは、以下の施策を実行してまいりました。

- ・ ACサーボモータ・コントローラ、インバータ、産業用ロボット等の主力商品における、有望市場の開拓と既存市場でのシェア拡大
- ・ トップ率先の営業促進や、潜在需要の大きな顧客への提案による受注確保
- ・ 技術開発のスピードアップとシステム対応力強化による新商品の提案加速
- ・ 有望市場である中国や新興国への拡販
- ・ コストダウンの徹底・強化による圧倒的な価格競争力の実現と効率的な生産体制確立

経済環境の緩やかな改善及び上記施策の実行もあり、受注面では、当期後半になりモーションコントロールセグメントを中心に、中国・アジア市場向けが回復し、国内市場向けも緩やかに回復してきておりますが、世界同時不況の影響は大きく、売上は大幅な減収を余儀なくされました。

また、損益面では、コストダウンの徹底・強化や経費の大幅な削減に努めましたが、売上の減少の影響が大きく赤字となりました。

この結果、売上高2,247億10百万円（前連結会計年度比35.8%減）、営業損失69億77百万円（同277億83百万円減）、経常損失60億49百万円（同260億73百万円減）、当期純損失56億99百万円（同125億92百万円減）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況

〔モーションコントロール〕

主要顧客の設備投資の抑制、在庫調整の影響を受け、前期比で大幅な減収・減益となりました。

需要動向面ではACサーボモータ・コントローラは、期前半は低水準でしたが、後半に至り、半導体業界・電子部品業界向け及び中国・アジア向けで回復してきております。

また、インバータも、いち早く回復を示した中国をはじめ、アジア・米国も回復基調にあります。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比10.1%減の610億99百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比38.6%減の469億円（当社単独ベース）、売上高1,048億14百万円（前連結会計年度比34.8%減）、営業損失31億69百万円（同149億25百万円減）となりました。

〔ロボット〕

主要顧客の設備投資動向が総じて低調に推移したことにより、前期比で大幅な減収・減益となりました。

需要動向面では、自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は、中国・アジア等の地域で投資の動きがみられるものの、国内での設備投資の動きが鈍く、全体としては低水準に止まっています。

また、液晶業界向け、半導体業界向けもアジア市場を中心に回復基調にはありますが低水準に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比42.0%減の372億62百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比56.9%減の252億24百万円（当社単独ベース）、売上高570億84百万円（前連結会計年度比50.0%減）、営業損失83億27百万円（同115億28百万円減）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが堅調を持続し、引き続き、徹底したコスト管理が奏功したことにより、利益は前期に続き拡大いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比18.5%減の307億21百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比26.1%減の163億54百万円（当社単独ベース）、売上高414億98百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益54億76百万円（同8億39百万円増）となりました。

〔情報〕

企業の収益状況が低調な中、情報関連設備投資も抑制されており、需要低迷により前期比で減収・減益となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高155億46百万円（前連結会計年度比27.2%減）、営業損失9億34百万円（同15億51百万円減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高57億65百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業損失74百万円（同6億63百万円減）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,202億63百万円（前期比36.1%減）、営業損失111億32百万円（同137億92百万円減）、経常損失74億60百万円（同172億41百万円減）、当期純損失49億47百万円（同114億18百万円減）となりました。

所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高1,384億82百万円（前連結会計年度比34.1%減）、営業損失112億83百万円（同217億16百万円減）となりました。

米州では、売上高273億61百万円（前連結会計年度比35.6%減）、営業利益9億74百万円（同21億99百万円減）となりました。

欧州では、売上高250億29百万円（前連結会計年度比52.0%減）、営業損失4億90百万円（同32億74百万円減）となりました。

アジアでは、売上高338億37百万円（前連結会計年度比25.4%減）、営業利益19億35百万円（同17億49百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比56億67百万円増の162億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比84億49百万円減の40億35百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失93億70百万円、減価償却費78億40百万円、売上債権の減少33億69百万円、たな卸資産の減少55億32百万円、仕入債務の減少27億80百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比42億21百万円増の、64億66百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出48億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比42億28百万円減の24億30百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比100億77百万円増の80億15百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加42億9百万円、長期借入れによる収入103億10百万円、長期借入金の返済による支出43億61百万円、及び配当金の支払額20億15百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

平成22年度の世界経済は、中国・アジア及び新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行きが不透明な中、予断を許さない状況にあり、また、為替動向が流動的なことなど、当面、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

しかし、最悪期は脱しており、当社グループは、新たな成長戦略のもと一丸となって、反転攻勢に出ることにより業績回復に努める所存です。

平成21年度からスタートした中期経営計画“Challenge100”では、厳しい経営環境を前提としながらも、持続的成長の実現に向けて、新しい価値・市場の創造への挑戦を掲げ、以下を基本方針としております。

- ・より使いやすく、より人に近い領域へ、人と共存するロボット市場を創造する。
- ・グリーンエネルギー分野で、最適エネルギー変換技術により新しい価値を創造する。
- ・既存事業は徹底した効率化と市場対応力強化で、悪環境に打ち勝つ。

2年目にあたる今年度は、以下の施策を実行してまいります。

- ・成長著しい中国・アジア、新興国市場への拡販加速
成長市場である、中国をはじめとするアジア市場での市場戦略強化、現地ニーズに適合した商品開発により、拡販を加速いたします。また、グローバル生産及びサービス体制の拡充を図ります。
- ・環境エネルギー分野の事業拡大
太陽光・風力発電装置用電機品、自動車等電気駆動システム等、新しい領域での市場創出・事業拡大を加速いたします。
- ・徹底的なコストダウンの継続
絶え間ない、また、即効性のあるコストダウンの実行と、効率的な経費運用を徹底してまいります。

さらに、今年度から、企業の基礎体力である「開発力」、「生産力」、「販売力」が、持続的かつ着実に向上し続けるための、以下の活動を強化いたします。

- ・競争力のある新商品を市場投入し続けるための、開発体制と商品体系への転換
- ・常に品質と効率が共に向上し続けるための、設計、調達、生産、サービスといった全ての業務の最適化
- ・世界規模で、新たな市場・顧客への販売を加速し続ける仕組みづくり

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針は、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいる所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況及び主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル90円、ユーロ120円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っており、当連結会計年度末（平成22年3月20日）時点における有利子負債は422億円となっておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータ・コントローラ及びアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等、並びに半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“Challenge 100”の初年度にあたり、既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充及び市場投入を行いました。

また「環境エネルギー」事業領域あるいは「ロボティクス ヒューマンアシスト」事業領域における技術、製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は84億93百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

コントローラでは、高速・高性能のマシンコントローラMP2101Tを製品化しました。また、高速モーションフィールドネットワークMECHATROLINK- に対応したオプションモジュールを製品化し、周辺機器のラインアップを拡充しました。

サーボドライブでは、プログラミング運転を容易に実現した、ACサーボドライブ - シリーズに、オプションモジュールを新たにラインアップしました。

インバータドライブでは、需要の高まる大容量用途へのインバータ適用を可能とする、自立型大容量インバータを商品化しました。また、エレベータ専用インバータL1000A、繊維機械用途に適したT1000A、ファン・ポンプ用途に適したE1000などを開発しました。

その他、長年培ってきたインバータ技術を元に、高品質な交流電圧に高効率で変換する太陽光発電用パワーコンディショナを開発しました。

当分野の研究開発費は31億64百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接ロボットでは、溶接のデジタル制御化を進めたアーク溶接ロボットMOTMAN-MA1900、MA1800、及びスポット溶接ロボットMOTMAN-ES165RD、ES200RDを製品化しました。

塗装ロボットでは、塗装ブースの省スペース化や塗装機器の応答性向上を可能とした、塗装ロボットMOTOMAN-EPX2800、EPX2700などを製品化しました。

食品・医薬品・化粧品などの業界向けでは、ピッキング・パッキング用のMOTOMAN-MPKシリーズとともに、パレタイジング用ロボットMOTOMAN-MPL160を開発し、搬送のすべての工程に対応できる機種を揃えました。

FPD搬送ロボットでは、第8世代ガラスサイズの高速搬送を可能とするダブルリンク形のMOTOMAN-ECD2500Dを開発しました。

半導体製造装置用ロボットでは、多様な装置レイアウト対応のSEMISTAR-Mシリーズを拡充しました。

その他、新世代ロボットでは、7軸単腕ロボットMOTOMAN-SIA5D及び15軸双腕ロボットMOTOMAN-SDA5Dなどを開発しラインアップを拡充したほか、ビジョンセンサで環境認識して自動走行する搬送ロボットRoboPorterを開発しました。

当分野の研究開発費は17億56百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、システムコントローラCP-F3000において、鉄鋼・上下水道等での更なる高信頼化用途に対応するため、デュアルCPUシステムを製品化しました。これにより、システム全体の高信頼化、CPUモジュール故障時の運転継続、オンラインでのモジュール交換を実現しました。

また、低圧のシステム用インバータドライブとして、新たにFSDrive-LV1HS（スリム形）を製品化し、大容量化を実現しました。

当分野の研究開発費は4億3百万円です。

〔情報分野〕

当分野では、各種アプライアンスサーバ「NetSHAKER」シリーズの拡充のほか、SDセキュア機能に完全対応したカードリーダー、ハードウェアレベルでウイルス防御機能を組み込んだ汎用USBポート、業務用カードリーダーを情報端末とするフォトキオスク装置を開発しました。

さらに、データ復旧及びOffice[®] ファイル修復機能を実現した、Windows[®] 版データ復旧・復元ソフトウェアをリリースしました。

当分野の研究開発費は7億7百万円です。

（注）Office[®]、Windows[®]は米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

〔研究開発分野〕

当分野では、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術、及び様々な課題の解決に向けた技術の開発を進めています。その成果の一つとして、小形・軽量、高出力・高効率のハイブリッド電気自動車用モータドライブシステムを開発し、スムーズな加減速と高効率を実現しました。

当分野の研究開発費は24億61百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、2,416億49百万円（前連結会計年度末比74億61百万円減）となりました。これは、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前連結会計年度末比70億36百万円減少したこと、及び固定資産が前連結会計年度末比4億25百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1,483億59百万円（前連結会計年度末比16億70百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少等により、流動負債が前連結会計年度末比26億95百万円減少したこと、及び長期借入金の増加等により、固定負債が前連結会計年度末比43億65百万円増加したことによるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、932億89百万円（前連結会計年度末比91億31百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少等により株主資本が前連結会計年度末比94億98百万円減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主に日本国内、米州及び欧州向けの減少により、2,247億10百万円（前連結会計年度比35.8%減）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の52%から48%に下降いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、世界同時不況の影響を受けた売上高の大幅な減少等により、69億77百万円（前連結会計年度比277億83百万円減）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.9%から3.1%に下降いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、営業損失と同様に世界同時不況の影響を受けた売上高の大幅な減少等により、60億49百万円（前連結会計年度比260億73百万円減）となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、前記の経常損失の発生のほか、たな卸資産評価損が21億38百万円発生したこと等による特別損失の影響もあり、56億99百万円（前連結会計年度比125億92百万円減）となりました。また、1株当たり当期純損失は、22円64銭となり、前連結会計年度比で50円2銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、162億96百万円（前連結会計年度末比56億67百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億35百万円の収入（前連結会計年度末比84億49百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失93億70百万円、減価償却費78億40百万円、売上債権の減少33億69百万円、たな卸資産の減少55億32百万円、仕入債務の減少27億80百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億66百万円の支出（前連結会計年度末比42億21百万円増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出48億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、24億30百万円の支出（前連結会計年度末比42億28百万円減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、80億15百万円の収入（前連結会計年度末比100億77百万円増）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加42億9百万円、長期借入れによる収入103億10百万円、長期借入金の返済による支出43億61百万円、及び配当金の支払額20億15百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.9	39.0	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	81.6	44.1	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.6	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	12.3	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	2,404
ロボット	1,059
システムエンジニアリング	238
情報	569
その他	82
小計	4,355
消去又は全社	235
合計	4,119

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び工 具、器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	3,521	1,401	2,432 （1,283）	10	7,367	876 [265]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,087	1,222	-	3	2,313	142 [44]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	840	269	184 （26）	0	1,293	268 [24]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御器 具・装置の製造	2,840	1,294	24 （132）	4	4,164	598 [98]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	2,094	1,933	2,062 （155）	7	6,097	535 [12]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	20	4	-	-	24	175 [7]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	21	8	52 （1）	-	82	184 [13]

（注）1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物及び機械装置を含んでおりま
す。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積（千 ㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューションセ ンタ	483 [11]	-	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成22年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	241	17	769 (8)	0	1,028	19 [7]
	九州流通センタ (北九州市門司区)	その他	自動倉庫設備 他	252	15	522 (11)	0	790	21 [22]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	561	122	66 (1)	0	750	502 [40]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	237	54	130 (2)	0	422	159 [-]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (北九州市八幡西 区)	情報	管理・情報処 理設備	297	20	393 (3)	-	711	670 [13]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	267	263	73 (5)	0	604	279 [202]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成22年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	業務統括他	762	443	174 (39)	-	1,379	146 [6]
	オーククリーク工 場(米国ウィスコ ンシン州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	49	-	-	49	103 [9]
	パッファローグ ロープ工場 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	171	-	-	171	119 [17]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	195	-	-	195	374 [7]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーションコ ントロール	インバータ・回 転機製造設備	384	705	-	14	1,104	124 [752]
モートマンロボテック(有 限)	本社及び工場(ド イツバイエルン 州)	ロボット	ロボット製造設 備他	431	644	147	17	1,241	260 [16]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在で、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月16日(注)1	-	232,061	-	15,541	2,989	11,011
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日(注)2	854	232,915	316	15,858	315	11,326
平成18年3月21日～ 平成19年3月20日(注)2	11,037	243,953	4,095	19,953	4,072	15,399
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日(注)2	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	1	85	34	240	317	5	19,493	20,175	-
所有株式数(単元)	15	120,860	1,094	9,998	68,099	29	51,020	251,115	1,216,938
所有株式数の割合(%)	0.01	48.13	0.43	3.98	27.12	0.01	20.32	100.00	-

(注) 自己株式373,647株は「個人その他」に373単元及び「単元未満株式の状況」に647株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,285	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,817	5.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,473	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,967	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,933	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,426	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.36
計		82,927	32.86

(注) 1 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 フィデリティ投信株式会社及び共同保有者から、平成22年3月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	15,408,000	6.11
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	13,000	0.01

3 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成21年9月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー (Marathon Asset Management LLP)	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK)	15,643,760	6.20

4 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者から、平成21年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473,856	3.75
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,826,000	1.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,000		
	(相互保有株式) 普通株式 713,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,029,000	250,029	
単元未満株式	普通株式 1,216,938		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,029	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式647株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	373,000	-	373,000	0.15
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	83,000	387,000	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	128,000	144,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	-	76,000	76,000	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	3,000	68,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		796,000	290,000	1,086,000	0.43

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,204	9,842,862
当期間における取得自己株式	3,564	2,973,442

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	373,647	-	377,211	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金1.5円、期末配当金1.5円の年間配当金3円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月16日取締役会決議	377	1.5
平成22年6月17日定時株主総会決議	377	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,464	1,455	1,572	1,278	874
最低(円)	553	1,050	862	301	431

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	786	749	801	861	778	874
最低(円)	587	622	626	725	694	697

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長 平成22年3月 取締役会長（現任）	(注)2	26
取締役社長 〔代表取締役〕	人づくり推進担当 営業統括本部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長 人づくり推進担当 営業統括本部長（現任）	(注)2	17
取締役副社長 〔代表取締役〕	管理統括 CSR担当	武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成20年6月 取締役副社長 平成22年3月 取締役副社長 管理統括 CSR担 当（現任）	(注)2	16
専務取締役 〔代表取締役〕	環境保護推進担当 生産・業務本部長 兼輸出入管理部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 平成22年3月 専務取締役 環境保護推進担当 生産・業務本部長兼輸出入管理 部長（現任）	(注)2	15
常務取締役	技術開発本部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成21年3月 常務取締役 技術開発本部長 （現任）	(注)2	17
常務取締役	モーションコント ロール事業部長兼営 業統括本部グローバ ルマーケティング担 当	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 常務取締役 モーションコント ロール事業部長兼営業統括本部 グローバルマーケティング担当 （現任）	(注)2	12
常務取締役	システムエンジニア リング事業部長兼営 業統括本部グローバ ルマーケティング担 当	中村 公規	昭和26年1月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成22年6月 常務取締役 システムエンジ アリング事業部長兼営業統括本 部グローバルマーケティング担 当（現任）	(注)2	11
取締役		深堀 慶憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 情報通信事業部 長 平成18年6月 同社退職 平成18年6月 九電ビジネスソリューションズ 株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年6月 九州電力株式会社取締役 常務 執行役員 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 九州電力株式会社代表取締役副 社長 平成21年7月 同社代表取締役副社長経営企画 本部長（現任）	(注)2	-
取締役	中国統括 営業統括本部グロー バルマーケティング 担当	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成22年3月 取締役 中国統括 営業統括本部 グローバルマーケティング担当 （現任）	(注)2	11
取締役	インバータ事業部長 兼インバータ事業部 環境エネルギー機器 事業統括部長兼営業 統括本部グローバ ルマーケティング担 当	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成22年3月 取締役 インバータ事業部長兼 インバータ事業部環境エネル ギー機器事業統括部長兼営業統 括本部グローバルマーケティ ング担当（現任）	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	東京管理部長兼東京支社長	本松 修	昭和33年7月25日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成22年3月 取締役 東京管理部長兼東京支社長(現任)	(注)2	8
取締役	経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	15
取締役	ロボット事業部長兼営業統括本部グローバルマーケティング担当	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成22年3月 取締役 ロボット事業部長兼営業統括本部グローバルマーケティング担当(現任)	(注)2	10
取締役	アジア統括アジア担当兼営業統括本部グローバルマーケティング担当	柳瀬 重人	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年12月 同行台北支店副支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行台北支店副支店長 平成17年1月 同行国際管理部付参事役 平成17年4月 同行営業第四部長 平成19年4月 同行執行役員 米州営業第一部長 平成21年4月 同行退行 平成21年4月 当社入社 理事 営業統括本部営業担当 平成22年3月 理事 アジア統括 アジア担当兼営業統括本部グローバルマーケティング担当 平成22年6月 取締役 アジア統括 アジア担当兼営業統括本部グローバルマーケティング担当(現任)	(注)2	5
取締役	経理部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年1月 管理部事業計画グループ長 平成15年3月 米国安川電機株式会社取締役副社長 平成18年8月 当社ロボット事業部事業計画部長 平成19年12月 モートマンロボテック有限会社出向 平成20年3月 モートマンロボティクスヨーロッパ株式会社取締役 モートマンロボテック有限会社取締役 平成21年9月 当社経理部財務担当 平成22年3月 経理部長 平成22年6月 取締役 経理部長(現任)	(注)2	6
取締役	欧州統括営業統括本部グローバルマーケティング担当	高宮 浩一	昭和35年7月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年6月 ロボット事業部国際営業部長 平成20年3月 ロボット事業部営業統括部東部営業部長 平成20年6月 モートマンロボティクスヨーロッパ株式会社取締役会長(現任) モートマンロボテック有限会社取締役会長(現任) 平成22年3月 当社欧州統括 営業統括本部グローバルマーケティング担当 平成22年6月 取締役 欧州統括 営業統括本部グローバルマーケティング担当(現任)	(注)2	6
常任監査役 [常勤]		岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年4月 当社入社 顧問 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成22年3月 常務取締役 経理担当 平成22年6月 常任監査役[常勤](現任)	(注)4	22
監査役 [常勤]		市川 学	昭和24年12月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成21年6月 監査役[常勤](現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三井 康誠	昭和43年11月17日生	平成5年4月 株式会社三井ハイテック入社 平成12年4月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役退任、同社上席執行役員 平成15年2月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社三井ハイテック代表取締役社長(現任)	(注)4	10
監査役		石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成16年4月 黒崎播磨株式会社総務人事部長 平成17年6月 同社取締役 平成20年6月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 総務人事部長、リスクマネジメント部長、内部統制に関し管掌(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計			20名			225

- (注) 1 取締役深堀慶憲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役の任期は、いずれも平成22年6月17日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役三井康誠及び石丸誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 監査役の任期は、いずれも平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社経営管理部長 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成22年4月 同社取締役常務執行役員 営業部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみならずお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみならず対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定し、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布するとともに、社内及び社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、IR活動の一環として、平成21年4月と平成21年10月に決算説明会を開催いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、11回の監査役会を開催いたしました。

当社の取締役会は社内取締役15名及び社外取締役1名の計16名から構成されます。

平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社及び当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、平成18年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。さらに、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応、及びコンプライアンス強化の観点から平成21年3月6日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムがこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

なお、平成18年度からの取り組みとして、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等を推進するため、「CSR推進委員会」を設置いたしました。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、専任従事者2名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘や、指摘後の改善状況のフォロー等を実施しております。監査結果は、社長、管理担当取締役、監査役及び監査対象部門に報告されます。監査室は、適宜監査役及び会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り個別に監査を実施するほか、適宜協力して監査を実施しております。また、監査役は取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、情報の収集を行っております。監査役は、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役及び監査役会は、適宜会計監査人と情報交換等を行ない、監査情報の共有化を図っております。また、適宜代表取締役との情報交換を行ない、監査情報や要望の伝達を行っております。

監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、専任の監査役スタッフ1名を配置しております。監査役は、かかる監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保について留意することとなっております。

(d) 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野真紀	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 21名

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、平成22年6月18日現在において、社外取締役1名（深堀慶憲氏）、社外監査役2名（三井康誠氏及び石丸誠氏）を選任しております。

社外取締役深堀慶憲氏は、九州電力株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社との間に電気品の販売等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役三井康誠氏は、株式会社三井ハイテックの代表取締役社長であり、当社は同社との間にモータ用品の購入等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役深堀慶憲氏、社外監査役三井康誠氏、社外監査役石丸誠氏ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）推進活動の基本方針、方向性の審議を目的としたCSR推進委員会を設置しております。委員長はCSR推進担当の取締役（現任は取締役副社長）で、委員は専務取締役1名、常務取締役2名、取締役3名及び社長直属部門長1名で構成されます。

CSR推進委員会の下部組織として「企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は総務・法務、広報、労政、会計、調達、輸出管理、営業推進部門の長で構成されます。

CSR推進委員会の下部組織として危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は各地区に配置した危機管理責任者及び危機管理事務局で構成されます。

当社は、以上の委員会を中心に全社のリスク管理体制を構築しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役	16名	468百万円
監査役	5名	51百万円
合計	21名	519百万円
（うち社外役員）	（4名）	（17百万円）

（注） 上記には、平成21年6月18日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）及び監査役1名を含んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	80	0
連結子会社	-	-	54	1
計	-	-	134	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である米国安川電機㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する業務に基づく報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第93期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第94期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第93期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）及び第94期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	16,430
受取手形及び売掛金	2 6 88,136	2 6 81,024
たな卸資産	2 54,705	-
商品及び製品	-	2 30,747
仕掛品	-	2 5,935
原材料及び貯蔵品	-	2 9,517
繰延税金資産	4,374	6,505
その他	12,104	13,426
貸倒引当金	1,041	1,550
流動資産合計	169,073	162,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2 17,301	1 2 16,139
機械装置及び運搬具（純額）	1 2 10,232	1 2 8,258
土地	2 7,884	2 8,130
その他（純額）	1 2 4,452	1 2 3,862
有形固定資産合計	39,871	36,390
無形固定資産		
のれん	1,401	-
その他	5,423	5,202
無形固定資産合計	6,824	5,202
投資その他の資産		
投資有価証券	3 15,403	3 16,428
長期貸付金	267	225
繰延税金資産	13,235	16,146
その他	3 5,558	3 5,709
貸倒引当金	1,122	489
投資その他の資産合計	33,341	38,019
固定資産合計	80,037	79,612
資産合計	249,111	241,649

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 54,252	6 51,082
短期借入金	2 27,609	2 31,830
未払費用	16,473	15,796
役員賞与引当金	60	44
その他	9,552	6,498
流動負債合計	107,948	105,252
固定負債		
長期借入金	2 5,285	2 10,405
繰延税金負債	318	368
退職給付引当金	32,034	31,337
役員退職慰労引当金	266	278
その他	836	717
固定負債合計	38,741	43,107
負債合計	146,689	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,681	18,682
利益剰余金	60,983	51,534
自己株式	357	407
株主資本合計	102,369	92,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	1,241
繰延ヘッジ損益	67	11
為替換算調整勘定	5,119	5,641
評価・換算差額等合計	5,301	4,412
少数株主持分	5,353	4,830
純資産合計	102,421	93,289
負債純資産合計	249,111	241,649

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	350,249	224,710
売上原価	258,541 ₂	173,807 _{2 5}
売上総利益	91,708	50,903
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,263	2,703
運賃諸掛	1,600	831
給料及び手当	29,871	26,287
役員賞与引当金繰入額	62	44
退職給付費用	2,894	2,660
役員退職慰労引当金繰入額	117	62
減価償却費	2,557	2,599
貸倒引当金繰入額	295	758
その他	29,237	21,930
販売費及び一般管理費合計	70,901 ₂	57,880 ₂
営業利益又は営業損失()	20,806	6,977
営業外収益		
受取利息	152	74
受取配当金	364	232
雇用調整助成金	-	1,128
持分法による投資利益	485	-
雑収入	628	834
営業外収益合計	1,631	2,268
営業外費用		
支払利息	997	688
持分法による投資損失	-	2
債権売却損	339	52
為替差損	670	344
雑支出	405	252
営業外費用合計	2,413	1,341
経常利益又は経常損失()	20,024	6,049
特別利益		
固定資産売却益	36 ₁	49 ₁
投資有価証券売却益	3	-
その他	4	-
特別利益合計	44	49

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	212	159
投資有価証券評価損	2,221	31
ゴルフ会員権評価損	6	9
たな卸資産評価損	-	2,138
減損損失	3 104	3 32
事業構造改善費用	4 892	4 623
その他	802	375
特別損失合計	4,240	3,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,827	9,370
法人税、住民税及び事業税	5,020	1,228
過年度法人税等	-	348
過年度未払法人税等戻入額	214	139
法人税等調整額	4,160	4,786
法人税等合計	8,967	3,349
少数株主損失()	32	321
当期純利益又は当期純損失()	6,892	5,699

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
前期末残高	18,652	18,681
当期変動額		
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	18,681	18,682
利益剰余金		
前期末残高	56,988	60,983
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,330
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失()	6,892	5,699
連結範囲の変動	425	422
持分法の適用範囲の変動	425	18
当期変動額合計	3,995	8,119
当期末残高	60,983	51,534
自己株式		
前期末残高	359	357
当期変動額		
自己株式の取得	28	55
自己株式の処分	30	2
持分法の適用範囲の変動	-	4
当期変動額合計	1	49
当期末残高	357	407
株主資本合計		
前期末残高	98,343	102,369
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,330
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失()	6,892	5,699
自己株式の取得	28	55
自己株式の処分	58	2
連結範囲の変動	425	422
持分法の適用範囲の変動	425	22
当期変動額合計	4,025	8,167
当期末残高	102,369	92,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,607	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,720	1,355
当期変動額合計	1,720	1,355
当期末残高	113	1,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	55
当期変動額合計	56	55
当期末残高	67	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	921	5,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,041	521
当期変動額合計	6,041	521
当期末残高	5,119	5,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,518	5,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,819	889
当期変動額合計	7,819	889
当期末残高	5,301	4,412
少数株主持分		
前期末残高	5,592	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	522
当期変動額合計	239	522
当期末残高	5,353	4,830
純資産合計		
前期末残高	106,454	102,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,330
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,892	5,699
自己株式の取得	28	55
自己株式の処分	58	2
連結範囲の変動	425	422
持分法の適用範囲の変動	425	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,059	366
当期変動額合計	4,033	7,801
当期末残高	102,421	93,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,827	9,370
減価償却費	8,028	7,840
たな卸資産評価損	-	2,138
減損損失	104	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,448	680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	557	12
固定資産除売却損益(は益)	-	109
固定資産売却損益(は益)	19	-
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
投資有価証券評価損益(は益)	2,221	31
受取利息及び受取配当金	517	306
支払利息	997	688
売上債権の増減額(は増加)	21,990	3,369
たな卸資産の増減額(は増加)	630	5,532
仕入債務の増減額(は減少)	15,096	2,780
未払金の増減額(は減少)	714	514
未収消費税等の増減額(は増加)	150	789
その他	2,379	2,714
小計	27,654	4,065
利息及び配当金の受取額	759	487
利息の支払額	1,016	689
法人税等の支払額	14,912	2,726
法人税等の還付額	-	2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,485	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,472	4,866
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	113
投資有価証券等の取得による支出	2,033	1,497
投資有価証券の売却による収入	8	0
その他	300	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,687	6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,820	4,209
長期借入れによる収入	944	10,310
長期借入金の返済による支出	4,760	4,361
配当金の支払額	2,897	2,015
少数株主への配当金の支払額	151	116
その他	16	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,061	8,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,236	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	11,864	10,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	87
現金及び現金同等物の期末残高	10,629	16,296

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、持分法適用の非連結子会社であったブラジル安川電機(有)及びモートマンブラジル(有)を重要性増加により、連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。 前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であったブラジル安川電機(有)及びモートマンブラジル(有)を重要性増加により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、上海安川同済機電有限公司を会社清算により、持分法を適用した非連結子会社より除外いたしました。 持分法適用の関連会社の数 14社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 未松九機(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 64社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、(株)ワイディー・メカトロソリューションズ及びYaskawa Europe Technology Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であったワイイー データ カンパニーを会社清算により、当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法適用の関連会社の数 14社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 未松九機(株) 当連結会計年度より、煙台首鋼磁性材料股?有限公司は、重要性が増したため、レイリサーチ(株)は、株式取得により、持分法適用の範囲に含めております。 なお、持分法適用会社であった(株)ニシテイは持分比率が低下したため、OMRON YASKAWA Motion Control B.V. は会社清算により、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 795 718 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他18社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他8社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結業績を適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、安川電機(上海)有限公司及び上海安川電動機器有限公司は平成21年2月28日において仮決算を行う方法へ変更し、台湾安川開発科技股ふん有限公司は事業年度の終了日を平成21年2月28日へ変更することにより、平成20年1月1日から平成21年2月28日までの14ヶ月決算としております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他18社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 795 1372 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他18社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他8社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、安川電機(上海)有限公司及び上海安川電動機器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他18社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他18社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他18社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																														
<p>たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>・商品及び製品</td> <td>注文品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>標準品</td> <td>半期総平均法</td> </tr> <tr> <td>・半製品</td> <td></td> <td>半期総平均法</td> </tr> <tr> <td>・仕掛品</td> <td></td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>・原材料</td> <td></td> <td>半期総平均法</td> </tr> </table>	・商品及び製品	注文品	個別法		標準品	半期総平均法	・半製品		半期総平均法	・仕掛品		個別法	・原材料		半期総平均法	<p>たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>・商品及び製品</td> <td>注文品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>標準品</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>・半製品</td> <td></td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>・仕掛品</td> <td></td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>・原材料</td> <td></td> <td>総平均法</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、半期総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ565百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,703百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、従来、半期総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	・商品及び製品	注文品	個別法		標準品	総平均法	・半製品		総平均法	・仕掛品		個別法	・原材料		総平均法
・商品及び製品	注文品	個別法																													
	標準品	半期総平均法																													
・半製品		半期総平均法																													
・仕掛品		個別法																													
・原材料		半期総平均法																													
・商品及び製品	注文品	個別法																													
	標準品	総平均法																													
・半製品		総平均法																													
・仕掛品		個別法																													
・原材料		総平均法																													

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社の建物（建物附属設備を除く）及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間工場</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">在外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">主として定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外</td> <td style="text-align: right;">主として定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	親会社の建物（建物附属設備を除く）及び		中間工場	定額法	在外連結子会社	主として定額法	上記以外	主として定率法	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	3年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社の建物（建物附属設備を除く）及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間工場</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">在外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">主として定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外</td> <td style="text-align: right;">主として定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ707百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	親会社の建物（建物附属設備を除く）及び		中間工場	定額法	在外連結子会社	主として定額法	上記以外	主として定率法	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	3年～17年
親会社の建物（建物附属設備を除く）及び																									
中間工場	定額法																								
在外連結子会社	主として定額法																								
上記以外	主として定率法																								
建物及び構築物	3年～60年																								
機械装置及び運搬具	3年～17年																								
親会社の建物（建物附属設備を除く）及び																									
中間工場	定額法																								
在外連結子会社	主として定額法																								
上記以外	主として定率法																								
建物及び構築物	3年～60年																								
機械装置及び運搬具	3年～17年																								

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年 6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員の退任時とし役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末の未払額550百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月20日現在)																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、67,460百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産</th> <th>投資有価証券(株式)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、189百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>7 手形信託受益権譲渡高は3,962百万円であります。</p>	担保資産	金額	売掛金	2,559	たな卸資産	4,154	建物	749	機械装置	224	土地	271	その他有形固定資産	267	合計	8,226	担保付債務	金額	短期借入金	2,089	長期借入金	330	合計	2,419	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額			6,084		その他(出資金)	1,089	被保証先	金額	従業員	130	その他 2社	252	合計	383	受取手形	220百万円	割引手形	3百万円	支払手形	259百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,415百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産</th> <th>投資有価証券(株式)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、32百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	担保資産	金額	売掛金	1,521	たな卸資産	3,864	建物	801	機械装置	158	土地	271	その他有形固定資産	281	合計	6,898	担保付債務	金額	短期借入金	643	長期借入金	287	合計	931	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額			5,201		その他(出資金)	2,013	被保証先	金額	従業員	116	その他 1社	6	合計	123	受取手形	219百万円	支払手形	225百万円
担保資産	金額																																																																																												
売掛金	2,559																																																																																												
たな卸資産	4,154																																																																																												
建物	749																																																																																												
機械装置	224																																																																																												
土地	271																																																																																												
その他有形固定資産	267																																																																																												
合計	8,226																																																																																												
担保付債務	金額																																																																																												
短期借入金	2,089																																																																																												
長期借入金	330																																																																																												
合計	2,419																																																																																												
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																																											
		6,084																																																																																											
	その他(出資金)	1,089																																																																																											
被保証先	金額																																																																																												
従業員	130																																																																																												
その他 2社	252																																																																																												
合計	383																																																																																												
受取手形	220百万円																																																																																												
割引手形	3百万円																																																																																												
支払手形	259百万円																																																																																												
担保資産	金額																																																																																												
売掛金	1,521																																																																																												
たな卸資産	3,864																																																																																												
建物	801																																																																																												
機械装置	158																																																																																												
土地	271																																																																																												
その他有形固定資産	281																																																																																												
合計	6,898																																																																																												
担保付債務	金額																																																																																												
短期借入金	643																																																																																												
長期借入金	287																																																																																												
合計	931																																																																																												
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																																											
		5,201																																																																																											
	その他(出資金)	2,013																																																																																											
被保証先	金額																																																																																												
従業員	116																																																																																												
その他 1社	6																																																																																												
合計	123																																																																																												
受取手形	219百万円																																																																																												
支払手形	225百万円																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)			
1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,704百万円 3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				1 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,493百万円 3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
埼玉県 入間市	情報事業用 資産(マーケティングシステム 事業用設備)	建物・工具器具及び備品等	104	埼玉県 入間市	情報事業用 資産(FDD 事業用設備)	機械装置及び 運搬具等	32
						機械装置及び 運搬具等	32
合計			104	合計			32
当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。 上記の資産グループについては、経営環境の悪化などによって収益性が低下しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、関連設備などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。				当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。 上記の資産グループについては、今後終息方向であるため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。			
4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社が事業構造改革の一環として実施した人員適正化施策等に伴い発生した費用であります。				4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社が事業構造改革の一環として実施した人員適正化施策等に伴い発生した費用であります。			
				5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 565百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	622	40	65	596
合計	622	40	65	596

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取による増加34千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、単元未満株式の売渡しによる減少17千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分47千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成20年3月20日	平成20年6月19日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,637	6.5	平成20年9月20日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,637	利益剰余金	6.5	平成21年3月20日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式（注）1, 2	596	69	16	649
合計	596	69	16	649

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取による増加15千株、持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分54千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、持分法適用会社売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分4千株、持分法適用会社の除外による当社帰属分11千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,637	6.5	平成21年3月20日	平成21年6月19日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	377	1.5	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月21日至平成21年3月20日）	当連結会計年度 （自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月20日現在） （単位：百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在） （単位：百万円）
現金及び預金勘定 10,794	現金及び預金勘定 16,430
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 164	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 134
現金及び現金同等物 10,629	現金及び現金同等物 16,296

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産				有形固定資産			
その他の有形固定資産				建物及び構築物	3,897	2,165	1,732
(工具、器具及び備品)	3,935	2,048	1,886	その他の有形固定資産			
(その他)	387	236	150	(工具、器具及び備品)	3,556	2,332	1,223
無形固定資産				(その他)	335	232	103
その他の無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	531	293	237	その他の無形固定資産			
合計	4,853	2,579	2,274	(ソフトウェア)	407	265	141
				合計	8,197	4,996	3,201
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 841百万円				1年以内 927百万円			
1年超 1,433百万円				1年超 2,273百万円			
合計 2,274百万円				合計 3,201百万円			
(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 991百万円				支払リース料 1,109百万円			
減価償却費相当額 991百万円				減価償却費相当額 1,109百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 759百万円				1年以内 453百万円			
1年超 3,826百万円				1年超 1,788百万円			
合計 4,585百万円				合計 2,241百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1 ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (単位:百万円)				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (単位:百万円)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	221	175	46	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	216	203	13
合計	221	175	46	合計	216	203	13
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 13百万円 合計 46百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13百万円 1年超 -百万円 合計 13百万円			
(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 37百万円 減価償却費 37百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 33百万円 減価償却費 33百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,144	3,258	1,114
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,144	3,258	1,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,007	4,052	955
債券	17	17	-
その他	506	423	83
小計	5,531	4,492	1,038
合計	7,676	7,751	75

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月20日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,551
投資事業有限責任組合への出資	14
合計	1,566

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	17	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	17	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,755	6,941	2,185
債券	-	-	-
その他	6	6	0
小計	4,762	6,948	2,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,403	1,790	613
債券	17	17	-
その他	500	379	120
小計	2,921	2,187	733
合計	7,683	9,135	1,452

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	0

3 時価評価されていない主な有価証券（平成22年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,077
投資事業有限責任組合への出資	13
合計	2,091

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成22年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	17	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	17	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月20日現在)				当連結会計年度(平成22年3月20日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,763	-	1,746	16	2,295	-	2,300	4
	ユーロ	1,663	-	1,769	105	859	-	861	1
	ウォン	561	-	581	19	1,966	-	2,017	50
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
ユーロ	807	-	823	16	-	-	-	-	
円	420	-	392	27	734	-	744	9	
	合計	5,216	-	5,313	120	5,857	-	5,924	47

前連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月20日現在)
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 上記為替予約取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 上記為替予約取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(2) 金利関係

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月20日現在)				当連結会計年度(平成22年3月20日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	1,000	-	6	6	-	-	-	-
	合計	1,000	-	6	6	-	-	-	-

前連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月20日現在)
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1</p> <p>2</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,459百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,245百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,034百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,394百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金25百万円を支払っています。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	73,459百万円	(1)年金資産	22,245百万円	(2)退職給付引当金	32,034百万円	(3)前払年金費用	660百万円	(4)未認識数理計算上の差異	23,234百万円	(5)未認識過去勤務債務	3,394百万円	(1)勤務費用	2,275百万円	(2)利息費用	1,823百万円	(3)期待運用収益	675百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,629百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6)退職給付費用	4,744百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,665百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,337百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,475百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を支払っています。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	71,665百万円	(1)年金資産	25,814百万円	(2)退職給付引当金	31,337百万円	(3)前払年金費用	876百万円	(4)未認識数理計算上の差異	18,475百万円	(5)未認識過去勤務債務	3,085百万円	(1)勤務費用	2,423百万円	(2)利息費用	1,799百万円	(3)期待運用収益	549百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,077百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6)退職給付費用	5,442百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年
退職給付債務	73,459百万円																																																																				
(1)年金資産	22,245百万円																																																																				
(2)退職給付引当金	32,034百万円																																																																				
(3)前払年金費用	660百万円																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	23,234百万円																																																																				
(5)未認識過去勤務債務	3,394百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,275百万円																																																																				
(2)利息費用	1,823百万円																																																																				
(3)期待運用収益	675百万円																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,629百万円																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																																																				
(6)退職給付費用	4,744百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
退職給付債務	71,665百万円																																																																				
(1)年金資産	25,814百万円																																																																				
(2)退職給付引当金	31,337百万円																																																																				
(3)前払年金費用	876百万円																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	18,475百万円																																																																				
(5)未認識過去勤務債務	3,085百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,423百万円																																																																				
(2)利息費用	1,799百万円																																																																				
(3)期待運用収益	549百万円																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,077百万円																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																																																				
(6)退職給付費用	5,442百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	403百万円	貸倒引当金	457百万円
未払費用	2,224百万円	未払費用	2,076百万円
退職給付引当金	12,731百万円	退職給付引当金	11,322百万円
役員退職慰労引当金	298百万円	役員退職慰労引当金	267百万円
株式評価損	1,678百万円	株式評価損	1,602百万円
株式みなし配当	247百万円	株式みなし配当	241百万円
たな卸資産評価損	1,192百万円	たな卸資産評価損	2,126百万円
繰越欠損金	427百万円	繰越欠損金	4,907百万円
減損損失	841百万円	減損損失	777百万円
その他	4,244百万円	その他	3,473百万円
繰延税金資産小計	24,290百万円	繰延税金資産小計	27,251百万円
評価性引当額	5,929百万円	評価性引当額	4,356百万円
繰延税金資産合計	18,361百万円	繰延税金資産合計	22,895百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	208百万円	その他有価証券評価差額金	225百万円
その他	864百万円	その他	386百万円
繰延税金負債合計	1,073百万円	繰延税金負債合計	611百万円
繰延税金資産純額	17,288百万円	繰延税金資産純額	22,283百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成21年3月20日)		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成22年3月20日)	
流動資産 - 繰延税金資産	4,374百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,505百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13,235百万円	固定資産 - 繰延税金資産	16,146百万円
流動負債 - その他	2百万円	流動負債 - その他	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	318百万円	固定負債 - 繰延税金負債	368百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
(調整)			
(1) 交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%		
(2) 在外子会社からの受取配当金消去	14.0%		
(3) 持分法投資損益	1.0%		
(4) 評価性引当額の増減	14.9%		
(5) 税額控除	8.5%		
(6) 在外子会社の税率差異等	6.1%		
(7) その他	1.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	160,848	114,124	46,768	21,342	7,166	350,249	-	350,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,990	552	2,138	3,048	7,033	27,763	27,763	-
計	175,838	114,676	48,907	24,390	14,199	378,013	27,763	350,249
営業費用	164,083	111,476	44,269	23,774	13,610	357,214	27,771	329,443
営業利益	11,755	3,200	4,637	616	588	20,798	7	20,806
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	97,007	74,608	37,337	18,140	8,984	236,077	13,033	249,111
減価償却費	5,428	1,694	598	317	96	8,136	107	8,028
減損損失	-	-	-	104	-	104	-	104
資本的支出	6,356	1,819	655	228	121	9,181	570	8,611

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,116百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 4 従来、事業の種類別セグメントの「その他」に含めておりました物流サービス事業のうち、各セグメントにかかる収益及び費用を、当連結会計年度より各セグメントに配分しております。これは、当連結会計年度より各セグメントにおける適正な物流サービスコストの測定を可能とする体制が整備されたことに伴い、より適切なセグメント別損益情報の開示のために行ったものであります。これにより従来の方法に比べ、「モーションコントロール」「ロボット」及び「システムエンジニアリング」の営業費用がそれぞれ628百万円、428百万円、64百万円減少し、同額の営業利益が増加しております。また、「その他」の売上高が11,067百万円、営業費用が9,944百万円、営業利益が1,122百万円減少しております。また「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の資産がそれぞれ1,576百万円、987百万円、559百万円、124百万円増加、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の減価償却費がそれぞれ191百万円、304百万円、10百万円、2百万円増加、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の資本的支出がそれぞれ170百万円、267百万円、21百万円、1百万円増加、「その他」の資産が3,248百万円、減価償却費が508百万円、資本的支出が460百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	モーション コントロー ル (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,814	57,084	41,498	15,546	5,765	224,710	-	224,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,732	599	1,531	2,102	3,833	14,799	14,799	-
計	111,547	57,684	43,030	17,648	9,598	239,509	14,799	224,710
営業費用	114,717	66,012	37,554	18,583	9,672	246,539	14,852	231,687
営業利益又は営業損失（ ）	3,169	8,327	5,476	934	74	7,029	52	6,977
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	100,692	59,903	33,191	15,924	8,455	218,167	23,481	241,649
減価償却費	5,204	1,766	554	264	103	7,893	53	7,840
減損損失	-	-	-	32	-	32	-	32
資本的支出	2,404	1,059	238	569	82	4,355	235	4,119

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,415百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「システムエンジニアリング」で42百万円増加し、当連結会計年度の営業損失が、「モーションコントロール」で334百万円、「ロボット」で110百万円、「情報」で161百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加しております。

5 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「システムエンジニアリング」で77百万円減少し、当連結会計年度の営業損失が、「モーションコントロール」で516百万円、「ロボット」で113百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,287	42,512	52,118	45,331	350,249	-	350,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,321	301	329	7,305	60,258	60,258	-
計	262,609	42,814	52,447	52,637	410,508	60,258	350,249
営業費用	252,177	39,640	49,663	48,952	390,433	60,990	329,443
営業利益	10,432	3,174	2,784	3,684	20,075	731	20,806
資産	180,153	18,782	26,296	22,055	247,287	1,823	249,111

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,116百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,482	27,361	25,029	33,837	224,710	-	224,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,573	333	130	2,967	37,004	37,004	-
計	172,055	27,694	25,160	36,804	261,715	37,004	224,710
営業費用	183,339	26,720	25,650	34,869	270,579	38,891	231,687
営業利益又は営業損失（ ）	11,283	974	490	1,935	8,863	1,886	6,977
資産	165,730	14,574	20,198	24,008	224,511	17,137	241,649

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,415百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

4 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で565百万円増加しております。

5 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で707百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	43,943	52,887	82,830	1,503	181,164
連結売上高					350,249
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	15%	24%	0%	52%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	29,351	24,332	53,900	930	108,514
連結売上高					224,710
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	24%	0%	48%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)7	科目	期末残高 (百万円) (注)7
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 光昭	-	-	当社取締役九州電力㈱代表取締役副社長	(被所有)直接0	-	-	九州電力㈱への電気品の販売(注)1	214	受取手形及び売掛金	36
役員及びその近親者	谷 正明	-	-	当社監査役(株)福岡銀行取締役頭取(代表取締役)	なし	-	-	(株)福岡銀行からの資金の借入(注)2,5	(返済)847	短期借入金	814
								福岡銀行への利息の支払(注)2,5	10	長期借入金 未払費用 その他流動資産	853 5 0
役員及びその近親者	三井 康誠	-	-	当社監査役(株)三井ハイテック代表取締役副社長	(被所有)直接0	-	-	(株)三井ハイテックからの原材料の仕入(注)1	27	-	-
役員及びその近親者	中山 眞	-	-	当社取締役会長(代表取締役)(株)筑波研究コンソーシアム代表取締役社長	(被所有)直接0(注)6	-	-	(株)筑波研究コンソーシアムへの業務委託料の支払い(注)3,6	1	-	-
								土地賃借料の支払い(注)4,6	0	-	-
								資金の回収(注)2,6	35	-	-
								利息の収入(注)2,6	0	-	-
								清算に伴う損失(注)6	47	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)3 業務委託料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)4 土地賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上金額を決定しております。
- (注)5 谷 正明氏は平成20年6月18日に当社の監査役を退任したため、取引金額及び期末残高は退任日現在の残高を記載しております。
- (注)6 (株)筑波研究コンソーシアムは平成20年12月15日開催の臨時株主総会をもって清算しましたので、(株)筑波研究コンソーシアムの上記の取引金額は当該清算日までの取引金額を記載しております。また、議決権等の被所有権割合は、当該清算の直前の被所有権割合を記載しております。
- (注)7 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象から除外されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 385.60円	1株当たり純資産額 351.47円
1株当たり当期純利益金額 27.38円	1株当たり当期純損失金額 22.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,892	5,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,892	5,699
期中平均株式数(千株)	251,721	251,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,566	27,978	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,043	3,852	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,285	10,405	1.58	平成23年6月～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	32,894	42,236	-	

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,470	3,070	1,999	1,792

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第2四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	第3四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	第4四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月20日
売上高(百万円)	46,350	52,004	52,198	74,156
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	7,226	3,158	2,689	3,704
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	4,775	1,487	1,899	2,462
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	18.97	5.91	7.55	9.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800	9,958
受取手形	1, 8 3,859	1, 8 2,712
売掛金	1 43,291	1 44,742
製品	16,121	-
半製品	677	-
商品及び製品	-	11,360
仕掛品	3,172	2,684
原材料	3,977	-
原材料及び貯蔵品	-	3,884
前渡金	194	47
前払費用	199	155
繰延税金資産	1,864	3,779
未収還付法人税等	2,953	414
未収入金	1 1,357	1 1,382
短期貸付金	1 4,117	1 3,869
信託受益権	4,565	7,341
その他	2 1,698	2 1,172
貸倒引当金	1,282	1,363
流動資産合計	91,569	92,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,525	9,840
構築物（純額）	637	585
機械及び装置（純額）	6,684	5,128
車両運搬具（純額）	31	26
工具	1,161	-
器具及び備品	435	-
工具、器具及び備品（純額）	-	1,006
土地	4,756	4,756
建設仮勘定	914	837
有形固定資産合計	3 25,147	3 22,181
無形固定資産		
施設利用権	2	2
ソフトウェア	4,126	3,832
ソフトウェア仮勘定	793	802
その他	36	36
無形固定資産合計	4,958	4,674
投資その他の資産		
投資有価証券	8,590	10,419
関係会社株式	14,753	14,645
出資金	1	1
関係会社出資金	4,092	5,016
長期貸付金	15	14
従業員に対する長期貸付金	33	32
関係会社長期貸付金	298	292

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
破産更生債権等	763	83
長期前払費用	183	127
繰延税金資産	10,523	13,686
その他	1,413	1,357
貸倒引当金	928	431
投資その他の資産合計	39,740	45,246
固定資産合計	69,846	72,102
資産合計	161,416	164,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,838,633	1,359,635
買掛金	132,390	133,494
短期借入金	5,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	2,700	3,538
未払金	1,495	881
未払費用	18,480	18,461
前受金	999	676
預り金	16,006	15,182
設備関係支払手形	1197	155
その他	38	43
流動負債合計	61,171	64,932
固定負債		
長期借入金	4,050	9,592
退職給付引当金	23,837	23,016
その他	500	489
固定負債合計	28,387	33,098
負債合計	89,559	98,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金	18,491	18,491
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,651	23,688
利益剰余金合計	30,651	23,688
自己株式	274	284
株主資本合計	71,933	64,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	1,252
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	76	1,252
純資産合計	71,857	66,212
負債純資産合計	161,416	164,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	3 188,185	3 120,263
売上原価		
製品期首たな卸高	14,973	16,798
当期製品製造原価	6 141,042	6 88,936
当期製品仕入高	11,403	8,304
他勘定受入高	1 3,214	1 2,838
合計	170,633	116,878
他勘定振替高	2 353	2 637
製品期末たな卸高	16,798	11,360
製品売上原価	3 153,481	3, 7 104,880
売上総利益	34,703	15,382
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,684	2,206
運賃諸掛	3,208	1,899
給料及び手当	9,253	9,297
法定福利費	-	1,439
退職給付費用	2,169	1,955
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
業務委託費	3,009	1,963
減価償却費	1,124	1,212
貸倒引当金繰入額	-	120
賃借料	897	957
その他の経費	8,679	5,461
販売費及び一般管理費合計	6 32,042	6 26,514
営業利益又は営業損失()	2,660	11,132
営業外収益		
受取利息	3 125	3 67
受取配当金	3 8,265	3 3,619
雑収入	91	600
営業外収益合計	8,482	4,287
営業外費用		
支払利息	250	321
債権売却損	318	42
為替差損	743	197
雑支出	49	55
営業外費用合計	1,362	616
経常利益又は経常損失()	9,780	7,460

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	4 29	4 4
関係会社株式売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	793	113
特別利益合計	825	117
特別損失		
固定資産除売却損	5 110	5 104
関係会社株式評価損	-	99
投資有価証券評価損	2,091	4
たな卸資産評価損	-	1,815
その他	528	182
特別損失合計	2,730	2,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,875	9,550
法人税、住民税及び事業税	346	129
過年度法人税等	-	348
過年度未払法人税等戻入額	214	-
法人税等調整額	1,272	5,080
法人税等合計	1,404	4,603
当期純利益又は当期純損失 ()	6,471	4,947

【製造原価明細書】

区分		注記 番号	第93期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		第94期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		79,918	57.0	47,461	53.5
	労務費		8,474	6.0	7,718	8.7
	経費	* 1	51,972	37.0	33,564	37.8
	計		140,365	100.0	88,744	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,481		3,172	
合計			144,846		91,916	
他勘定振替高		* 2	632		295	
期末仕掛品たな卸高			3,172		2,684	
当期製品製造原価			141,042		88,936	

注

第93期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第94期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>* 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 4,599百万円 外注費 28,188百万円 業務委託料 7,740百万円</p> <p>* 2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>3 原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>* 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 4,400百万円 外注費 16,957百万円 業務委託料 3,773百万円</p> <p>* 2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>3 原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,491	18,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,491	18,491
その他資本剰余金		
前期末残高	6	2
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	18,498	18,493
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,078	30,651
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失()	6,471	4,947
当期変動額合計	3,573	6,963
当期末残高	30,651	23,688
利益剰余金合計		
前期末残高	27,078	30,651
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失()	6,471	4,947
当期変動額合計	3,573	6,963
当期末残高	30,651	23,688
自己株式		
前期末残高	263	274
当期変動額		
自己株式の取得	24	9
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	10	9
当期末残高	274	284

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本合計		
前期末残高	68,375	71,933
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失()	6,471	4,947
自己株式の取得	24	9
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	3,558	6,973
当期末残高	71,933	64,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,597	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,669	1,324
当期変動額合計	1,669	1,324
当期末残高	71	1,252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	4	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,586	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,662	1,328
当期変動額合計	1,662	1,328
当期末残高	76	1,252
純資産合計		
前期末残高	69,961	71,857
当期変動額		
剰余金の配当	2,897	2,015
当期純利益又は当期純損失()	6,471	4,947
自己株式の取得	24	9
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,662	1,328
当期変動額合計	1,895	5,644
当期末残高	71,857	66,212

第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～17年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 及び中間工場 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～17年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ619百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2)</p>

<p>第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>	<p>第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 なお、支給の時期は各役員の退任時とし役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末の未払額500万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第93期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」については、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「法定福利費」は1,346百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第93期 (平成21年3月20日現在)	第94期 (平成22年3月20日現在)																																																		
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">17,138百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,107百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,839百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,158百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,073百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	286百万円	売掛金	17,138百万円	未収入金	1,011百万円	短期貸付金	4,107百万円	支払手形	921百万円	買掛金	3,839百万円	未払費用	1,887百万円	預り金	5,158百万円	設備関係支払手形	9百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	130	合計	130	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">17,937百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,869百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,354百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,402百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、48,893百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外に、下記海外関係会社との間に信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しております。</p> <p>モートマンロボテック(有) 保証額 431百万円</p> <p>5 受取手形割引高は、808百万円であります。</p> <p>6</p> <p>7 売掛債権譲渡高は、4,843百万円であります。</p> <p>8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取手形	160百万円	売掛金	17,937百万円	未収入金	861百万円	短期貸付金	3,869百万円	支払手形	747百万円	買掛金	4,354百万円	未払費用	1,532百万円	預り金	4,402百万円	設備関係支払手形	44百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	116	合計	116	受取手形	89百万円
受取手形	286百万円																																																		
売掛金	17,138百万円																																																		
未収入金	1,011百万円																																																		
短期貸付金	4,107百万円																																																		
支払手形	921百万円																																																		
買掛金	3,839百万円																																																		
未払費用	1,887百万円																																																		
預り金	5,158百万円																																																		
設備関係支払手形	9百万円																																																		
被保証先	金額 (百万円)																																																		
当社従業員	130																																																		
合計	130																																																		
受取手形	160百万円																																																		
売掛金	17,937百万円																																																		
未収入金	861百万円																																																		
短期貸付金	3,869百万円																																																		
支払手形	747百万円																																																		
買掛金	4,354百万円																																																		
未払費用	1,532百万円																																																		
預り金	4,402百万円																																																		
設備関係支払手形	44百万円																																																		
被保証先	金額 (百万円)																																																		
当社従業員	116																																																		
合計	116																																																		
受取手形	89百万円																																																		
<p>5 受取手形割引高は、668百万円であります。</p> <p>6 手形信託受益権譲渡高は、3,962百万円であります。</p> <p>7 売掛債権譲渡高は、4,130百万円であります。</p> <p>8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	支払手形	20百万円	<p>5 受取手形割引高は、668百万円であります。</p> <p>6</p> <p>7 売掛債権譲渡高は、4,843百万円であります。</p> <p>8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取手形	89百万円																																												
受取手形	6百万円																																																		
支払手形	20百万円																																																		
受取手形	89百万円																																																		

(損益計算書関係)

第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)	第94期 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)																
<p>1 他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">79,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,940百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は、土地 28百万円等であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の主な内訳は、建物 26百万円、構築物 2百万円、機械及び装置 58百万円、工具8百万円、器具及び備品 13百万円等であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,583百万円</p>	売上高	79,273百万円	仕入高	34,756百万円	受取利息	111百万円	受取配当金	7,940百万円	<p>1 他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,423百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は、機械及び装置 3百万円等であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の主な内訳は、建物 11百万円、構築物 2百万円、機械及び装置 74百万円、工具、器具及び備品 13百万円等であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,502百万円</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">305百万円</p>	売上高	50,433百万円	仕入高	28,115百万円	受取利息	63百万円	受取配当金	3,423百万円
売上高	79,273百万円																
仕入高	34,756百万円																
受取利息	111百万円																
受取配当金	7,940百万円																
売上高	50,433百万円																
仕入高	28,115百万円																
受取利息	63百万円																
受取配当金	3,423百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

第93期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	342	34	17	358
合計	342	34	17	358

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第94期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	358	15	-	373
合計	358	15	-	373

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)				第94期 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(工具、器具及び備品)	1,798	979	819	有形固定資産(建物)	3,897	2,165	1,732
(その他)	654	283	371	(工具、器具及び備品)	1,586	1,087	498
無形固定資産(ソフトウェア)	310	147	162	(その他)	603	335	267
合計	2,763	1,409	1,353	無形固定資産(ソフトウェア)	251	143	107
				合計	6,338	3,732	2,606
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年以内 478百万円 1年超 875百万円 合計 1,353百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 547百万円 減価償却費相当額 547百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年以内 659百万円 1年超 1,947百万円 合計 2,606百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 741百万円 減価償却費相当額 741百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
<p>1年以内 306百万円 1年超 1,817百万円 合計 2,123百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>1年以内 38百万円 1年超 46百万円 合計 85百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第93期(平成21年3月20日現在)			第94期(平成22年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	799	4,394	3,595	799	4,516	3,717
合計	799	4,394	3,595	799	4,516	3,717

(税効果会計関係)

第93期 (平成21年3月20日現在)		第94期 (平成22年3月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	780百万円	貸倒引当金	700百万円
未払費用	1,135百万円	未払費用	1,169百万円
退職給付引当金	9,630百万円	退職給付引当金	9,298百万円
役員退職慰労引当金	202百万円	役員退職慰労引当金	197百万円
株式評価損	1,861百万円	株式評価損	1,865百万円
株式みなし配当	304百万円	株式みなし配当	304百万円
減損損失	1,665百万円	減損損失	1,662百万円
その他	1,719百万円	たな卸資産評価損	1,281百万円
繰延税金資産小計	17,299百万円	繰越欠損金	3,679百万円
評価性引当額	4,715百万円	その他	1,977百万円
繰延税金資産合計	12,583百万円	繰延税金資産小計	22,136百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	4,475百万円
その他有価証券評価差額金	195百万円	繰延税金資産合計	17,661百万円
繰延税金負債合計	195百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産純額	12,387百万円	その他有価証券評価差額金	195百万円
		繰延税金負債合計	195百万円
		繰延税金資産純額	17,465百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	
(調整)			
(1)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54%		
(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.93%		
(3)住民税均等割	0.66%		
(4)評価性引当額の増減	7.49%		
(5)税額控除	16.95%		
(6)その他	1.37%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.84%		

(1株当たり情報)

第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)		第94期 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	285.18円	1株当たり純資産額	262.79円
1株当たり当期純利益金額	25.68円	1株当たり当期純損失金額	19.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第93期 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)	第94期 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,471	4,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,471	4,947
期中平均株式数(千株)	251,980	251,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200,990	1,230
		東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,123
		(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	804
		西部電機(株)	2,630,000	781
		(株)伊予銀行	789,572	641
		オークマ(株)	932,327	595
		エリーパワー(株)	769,000	499
		ダイキン工業(株)	113,700	416
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	394
		サンワテクノス(株)	797,280	348
		住友重機械工業(株)	505,200	274
		九州電力(株)	130,689	265
		日特エンジニアリング(株)	403,008	248
		(株)西日本シティ銀行	915,755	233
		オムロン(株)	111,990	232
		黒崎播磨(株)	700,780	222
		(その他96銘柄)	8,738,030.10	2,092
		小計	51,189,448.10	10,406
		計	51,189,448.10	10,406

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	13
		計	4	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,127	62	82	25,108	15,267	736	9,840
構築物	2,106	13	27	2,091	1,506	63	585
機械及び装置	23,267	573	764	23,076	17,947	2,045	5,128
車両運搬具	206	11	40	177	150	15	26
工具、器具及び備品	14,843	501	317	15,028	14,021	1,078	1,006
土地	4,756	-	-	4,756	-	-	4,756
建設仮勘定	914	1,090	1,167	837	-	-	837
有形固定資産計	71,221	2,252	2,398	71,075	48,893	3,938	22,181
無形固定資産							
施設利用権	5	-	0	5	3	0	2
ソフトウェア	12,958	1,379	4,652	9,686	5,853	1,673	3,832
ソフトウェア仮勘定	793	1,381	1,372	802	-	-	802
その他	36	-	-	36	-	-	36
無形固定資産計	13,794	2,761	6,025	10,530	5,856	1,673	4,674
長期前払費用	283	8	29	262	134	35	127
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	小倉事業所 114百万円、八幡事業所 151百万円、行橋事業所 100百万円、入間事業所 199百万円
機械及び装置	減少額	八幡事業所 241百万円、行橋事業所 142百万円、入間事業所 377百万円
工具、器具及び備品	増加額	八幡事業所 148百万円、行橋事業所 131百万円、入間事業所 145百万円
工具、器具及び備品	減少額	八幡事業所 107百万円
建設仮勘定	増加額	本社 102百万円、八幡事業所 307百万円、行橋事業所 300百万円、入間事業所 269百万円
ソフトウェア	増加額	本社 278百万円、八幡事業所 421百万円、行橋事業所 151百万円、入間事業所 527百万円
ソフトウェア	減少額	本社 4,373百万円、入間事業所 186百万円
ソフトウェア 仮勘定	増加額	本社 257百万円、八幡西事業所 421百万円、行橋事業所 263百万円、入間事業所 430百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,211	479	421	473	1,795

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、財政状態の改善に伴う取崩しによるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		8
預金	当座預金	9,527
	普通預金	417
	その他	4
	預金計	9,949
合計		9,958

2) 受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芳賀電機(株)	326
(株)ヌマタ	264
大道エンジニアリング(株)	232
オムロン(株)	139
(株)マルエム商会	137
その他	1,611
合計	2,712

受取手形期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	226	241	1,847	183	214	-	2,712

3) 売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンワテクノス(株)	3,778
韓国安川電機(株)	2,549
(株)安川メカトレック	2,409
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,928
シャープマニファクチャリングシステム(株)	1,913
その他	32,163
合計	44,742

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
43,291	120,263	118,282	44,742	72.3	4.3

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

名称	金額(百万円)
ロボット	6,266
モーションコントロール	2,489
システムエンジニアリング	2,604
合計	11,360

5) 仕掛品

名称	金額(百万円)
ロボット	151
モーションコントロール	1,655
システムエンジニアリング	877
合計	2,684

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	86
部品	3,660
補助材料	137
合計	3,884

固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	米国安川電機(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,718
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	1,616
	計	12,193
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	煙台首鋼磁性材料股ふん有限公司	510
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	その他	139
	計	2,451
	合計	14,645

2) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	3,779
固定資産に計上した繰延税金資産	13,686
合計	17,465

流動負債

1) 支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡住工業(株)	796
福岡化成工業(株)	301
末松九機(株)	287
(有)刀根電気工業所	264
八幡電機精工(株)	253
その他	1,694
合計	3,596

支払手形期日別内訳

決済期日	平成22年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	1,027	988	1,324	256	3,596

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	5,290
(株)福岡銀行	2,352
(株)山口銀行	1,984
(株)カナデン	1,413
光洋電子工業(株)	974
その他	21,478
合計	33,494

3) 短期借入金

借入先等	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,400
(株)福岡銀行	2,200
(株)西日本シティ銀行	1,000
(株)山口銀行	900
(株)三菱東京UFJ銀行	550
1年内返済予定の長期借入金	3,538
その他	1,950
合計	12,538

4) 未払費用

区分	金額(百万円)
給料及び手当	4,126
法定福利費	769
販売手数料	735
業務委託料	617
運賃諸掛	285
その他	1,927
合計	8,461

固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,493
明治安田生命保険(相)	1,080
(株)福岡銀行	1,024

借入先等	金額（百万円）
(株)山口銀行	1,024
中央三井信託銀行(株)	760
その他	4,211
合計	9,592

2) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、23,016百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年8月3日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年11月2日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年2月2日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安川電機が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。